

新型コロナウイルス (COVID-19)

安全維持のための在宅命令 ビジネス向けよくある質問

ロサンゼルス郡公衆衛生局（公衆衛生局）は、ロサンゼルス郡の新型コロナウイルス（COVID-19）によって引き起こされる感染の拡大を減速させるために、すべての企業の協力を引き続きお願いしています。特定のワクチンや治療法がない現状では、市民や医療システムを保護するために、更なる社会的距離措置が必要となっています。

ロサンゼルス郡衛生担当官命令である「安全維持のための在宅」令（命令）は、2020年5月8日に改正されました。この改定版の郡の命令は、カリフォルニア州知事により [2020年3月19日](#) および [2020年5月4日](#) に下され、カリフォルニア全住民に適用される必要不可欠な活動をする場合を除く外出禁止令と一致します。州知事命令は、コミュニティへのCOVID-19の影響が追加の制限を必要とするロサンゼルス郡の場合のように、郡が州命令よりもより多くの制限を衛生担当官命令によって課すことを許可しています。

ロサンゼルス郡「安全維持のための在宅」令および本命令に関するよくある質問を含む追加のガイダンス文書、および市民一人一人の生活へ及ぼす影響などの情報は、ロサンゼルス郡公衆衛生局の COVID-19 ウェブページよりご覧いただけます。 <http://publichealth.lacounty.gov/media/Coronavirus/>

よくある質問

以下は、「安全維持のための在宅」令がビジネスに与える影響に関する一般的な質問への公衆衛生局からの回答を記載しています。これらのよくある質問は、ロサンゼルス郡の命令に関する質問のみを扱っており、知事の命令やロサンゼルス郡の市が公布した命令は対象外です。必要に応じて弁護士に相談してください。

命令についての説明

1. 「安全維持のための在宅」令とは何ですか？

[「安全維持のための在宅」令](#)は、新型コロナウイルス (COVID-19) の拡散を減速させ、コミュニティの最も脆弱な方々を保護するために、ロサンゼルス郡の衛生担当官によって発行された法的命令です。この命令はロサンゼルス郡公衆衛生管轄区域にのみ適用され、これにはロングビーチとパサデナの都市を除く郡のすべての地域が含まれます。ロングビーチとパサデナの企業や団体は、指示について、それぞれの公衆衛生局に確認してください。本命令は現在2020年5月15日まで有効ですが、一般市民の健康を保護するために、5月15日に先駆けて、公衆衛生を保護する一連の指示を継続するため、新しい衛生担当官命令が発令されます。

2 「安全維持のための在宅」令は、企業や市民に何を求めていますか？

本命令では、次の場合を除き、ロサンゼルス郡衛生管轄区域内のすべての企業に対面式の業務および一般の受け入れの停止を義務付けています。(a) 2020年4月10日の「安全維持のための在宅」令で必須のビジネスとして定義されている、(b) 2020年5月8日の命令への追加により、特に営業を許可されている。(例えば、リスクの低い非必須小売業、公共またはプライベートのゴルフ場、あるいは新規または中古の自動車または自動車販売店) 営業を再開できる低リスクの非必須小売業は、カーブサイド（店外）での受け取り、または配達を通じてのみ顧客に商品を提供することができます。

新型コロナウイルス (COVID-19)

安全維持のための在宅命令 ビジネス向けよくある質問

営業を行うすべてのビジネスは、命令書で概説されている社会的距離および感染制御の手順に従う必要があります。必須企業は、[社会的距離措置](#) を掲示して実装し、市民を受け入れている施設、または従業員が勤務するすべての施設の従業員に対してそのコピーを配布する必要があります。再開が許可されているリスクの低い非必須企業は、命令書とともに発表されたビジネス向けまたはその業界向けの再開手順を掲示かつ実装し、従業員にそのコピーを配布する必要があります。これらの再開手順については、「[企業と従業員向けのリソース](#)」をご覧ください。衛生担当官は、必須インフラ組織も社会的距離措置を実践し、命令書の14項目に記載されている社会的距離の確保に従うことを強く推奨します。従業員の中にCOVID-19の患者が発生した場合、雇用主は接触の可能性のあるすべての従業員に対して検査を実施、または検査の手配をすることが望まれます。

「命令」はまだ屋内および屋外の公的および私的な集会やイベントを許可しておらず、ロサンゼルス郡の公衆衛生管轄区域内のすべての公共ビーチとそのアクセスポイントの一時的な閉鎖を継続しています。市民は、社会的距離を実践し、布製フェイスカバーを着用すれば、営業している事業での買い物のために外出することができます。市民はまた、社会的距離を実践し、同一世帯以外の人に近づく場合に、布製フェイスカバーを着用すれば、ジョギング、ウォーキング、サイクリング、公共のハイキングコースなどの屋外活動に参加することもできます。

3. 最新の「安全維持のための在宅」令の更新内容はどのようなものですか？

2020年5月8日の「命令」に対する追補は、COVID-19を予防するために事前対策を講じ、命令書で概説されている以下の要件を満たす場合に限り、リスクの低い小売業および公共エリアの再開を許可するものです。

- 書店、衣料品店、靴屋、生花店、音楽用品店、スポーツ用品店、おもちゃ屋など、特定の種類の低リスクの非必須小売業のみが、カーブサイドでの持ち帰りまたは配達でのみ営業を再開できます。ただし、店舗が屋内モール内にあり、顧客がモールの外からアクセスできない場合は、これらの低リスクの非必須小売業は営業の再開をすることはできません。
- すべての企業は、郡命令のすべての要件に加えて、州が発表した[ガイダンス](#)に従う必要があります。
- 再開するためには、低リスク非必須企業は、ロサンゼルス郡公衆衛生局の[小売施設向け再開手順](#) を掲示、実装し、従業員にこれを配布する必要があります。開店時には、従業員のみが施設内に入ることができます。顧客は常に外にいて、社会的な距離を確保しなければなりません。
- 新車または中古の自動車販売店またはその運営は、ロサンゼルス郡公衆衛生局の[自動車販売店向け再開手順](#) を掲示、実装、および従業員に配布すれば、再開できます。
- 公共のハイキングコースや登山口の一般の使用が再開されました。すべての訪問者は、社会的距離を維持し、他者が近くにいる場合は布製フェイスカバーを着して、ハイキングコースの使用に関して掲示されている制限を遵守しなければなりません。公共のハイキングコースの使用に関するロサンゼルス郡公衆衛生局の[ハイキングコース使用に関する再開手順](#) を参照してください。
- 公共およびプライベートのゴルフ場は再開することができます。ゴルフ場運営者は、ロサンゼルス郡公衆衛生局の[ゴルフ場の再開手順](#) を掲示、実装、および従業員に配布する必要があります。

新型コロナウイルス (COVID-19)

安全維持のための在宅命令 ビジネス向けよくある質問

あります。一般市民は、社会的距離を実践し、プレー中およびゴルフ場の施設でのすべての規則に従う必要があります。クラブハウスは閉鎖されています。ゴルフプロショップは一般には開放されませんが、カーブサイドでの受け取りまたは配達による販売ができます。ゴルフ場のレストランは持ち帰りであれば利用可能です。

私たちが復興を進める間、公衆衛生局はCOVID-19の蔓延を制御するために地域の能力を監視し、どれだけうまく行っているかを追跡し、勤労者、住民、そして医療システムを保護するために「安全維持のための在宅」令を改訂し続けるか、新たな命令を発令します。

企業向け情報

4. 「安全維持のための在宅」令の発令中、どのような企業が営業を継続できますか？

必須企業、医療オペレーション、必須インフラの運営のために必要とされる事業、および改訂された命令で特定された低リスクの非必須小売業は、命令書に記載されている社会的距離措置を遵守する場合に限り、その営業を継続することができます。

必須企業の例

発令中は必須企業のみがその運営を継続することができます。必須企業とは、居住者の生活に不可欠であり、公衆衛生、安全、ならびに経済的および国家安全保障に不可欠なサービスを提供する企業を指します。以下を含む多くのビジネスは、サービスが必要不可欠と考えられます。

運営を継続できる企業

食料品およびその他の必需品

- 食料品店、認定ファーマーズマーケット、農産物直売所、スーパーマーケット、フードバンク、コンビニエンスストアと食料品や生活必需品をうる卸売業
- ハードウェア店、ビル用品店、家庭用電気製品店、プール用品店など、住宅の安全・衛生・基本的な運営に必要な商品を販売する店舗
- 農業、畜産、漁業を含む食糧生産
- 一般に公開されていない食品の製造、加工、保管、流通施設
- 配達サービス、持ち帰り用の受け取り、ドライブスルーで調理食品を提供する場合に限りレストランやその他の食品・飲食施設。
- コインランドリー、ドライクリーナー
- 動物飼料店、ペット店、動物保育施設、動物飼育施設、ペットシッター
- 住宅や必須事業の安全・衛生・基本的な運営のために必要な場合、配管工、電気技師、庭師/造園業者、害虫駆除サービス、不動産管理者、警備員
- ホテル、モーテル、共有レンタルユニット、および同様の施設
- 高齢者、大人、子供のための住宅施設やシェルター
- フェイスマスクなどの個人用防護具の素材となる繊維または生地は製造業者および小売業者。配達または集荷のみ

コミュニティベース、政府、そして必要不可欠なニーズに対応するサービスプロバイダー

新型コロナウイルス (COVID-19)

安全維持のための在宅命令 ビジネス向けよくある質問

- 教育機関（通信教育や食事の提供、および/または最低限の基本運営を行う場合）
- 動物管理事務所、動物保護施設、野生動物リハビリテーション機関
- 保育施設
- 食料やシェルターを含む、基本的なニーズに対処する政府機関、組織、企業（例：在宅支援サービス、児童福祉、成人保護サービス、家庭内暴力サービス、社会サービス、ホームレスサービス機関）

安全と保安

- 防火および消防
- 民間警備会社
- 重要な国家安全保障機能を実行する企業
- 収監およびコミュニティの監督を含む法執行機関

通信および情報技術

- インターネットサービスおよびケーブルプロバイダー
- ラジオ、テレビ、新聞、雑誌、ポッドキャスト、およびジャーナリズム活動
- 携帯電話店とサービスプロバイダー

金融、専門家、法務サービス

- 銀行、信用組合、金融機関
- 法的に義務付けられた活動に従うために必要な場合は、給与計算、経理、法務などの専門サービス
- 保険会社

輸送と物流

- 命令書で承認されている日常生活やその他の目的のためのライドシェアサービス、タクシー、およびその他の個人輸送サービス
- 自動車ディーラー、自動車修理サービス、オンライン販売、ショールーム販売
- 自動車、トラック、キャンピングカー、オートバイ、自転車の修理店
- ガソリンスタンド

さらに、医療事業、および必須インフラのニーズを提供する事業が運営されます。

医療事業の例

- 保健所を含む診療所
- 補助医療サービス
- 病院
- アルコールおよび薬物治療従事者
- 研究所
- 薬用大麻ライセンスとその他すべての必要な州および地域のライセンスを持つ大麻薬局
- 高度看護施設
- 在宅医療サービスおよびホスピス従事者
- 精神衛生または行動医療従事者
- 歯科医院
- 採血・献血センター（赤十字を含む）
- 理学療法とカイロプラクティック診療所
- 補聴器を含む医療ケアサプライヤー
- 薬局

新型コロナウイルス (COVID-19)

安全維持のための在宅命令 ビジネス向けよくある質問

- 医学または科学研究会社、製薬会社、バイオテクノロジー会社
- 医療機器、診断、および機器の製造業者、販売業者やサービス提供者
- 獣医クリニック、動物向けすべての医療ケア

必須インフラの例

- 空港や港湾の運営
- 道路および高速道路の建設および修理作業
- 公共交通機関と大量輸送機関
- 公衆衛生活動
- 葬儀場、火葬屋、墓地
- 治水事業
- 食料供給
- 必須インフラサプライチェーンに不可欠な製造および流通会社
- コンピューティングサービス、ビジネスインフラ、通信、およびウェブベースのサービスに不可欠なインフラを含むインターネットおよびテレコミュニケーションシステム
- 固形廃棄物の収集および廃棄
- 上下水道、ガス、電気、石油の抽出、精製
- 公共事業、住宅、商業、オフィス、機関建物の建設

特定の低リスク非必須小売業

以下のタイプの低リスク非必須小売業は、「命令」で概説されているすべての要件に準拠する場合に限り、カーブサイドでの持ち帰りまたは配達によって営業を行うことができます。ただし、店舗が屋内モールにあり、顧客がモールの外部からアクセスできない場合は、これらのビジネスは閉鎖されたままである必要があります。

- 書店
- 衣料品店および靴屋
- 生花店
- 音楽用品店
- スポーツ用品店
- おもちゃ屋

加えて、新車および中古の自動車販売店、公共およびプライベートゴルフ場も再開できます。ゴルフプロショップは一般には開放されませんが、カーブサイドでの受け取りまたは配達による販売を提供できます。ゴルフ場内での食事はできません。

5. 営業を継続するために、企業は郡から承認される必要がありますか？

いいえ。営業を継続するために、承認を得る必要はありません。当局は企業に命令の遂行を託します。営業を許可されていない企業が営業を行っていることを認識した場合、公衆衛生局は企業に連絡し、命令を理解し、従うよう求めます。

新型コロナウイルス (COVID-19)

安全維持のための在宅命令 ビジネス向けよくある質問

ビジネスの要件の概要

6. 「安全維持のための在宅」令は、企業に何を求めていますか？

公共民間機関はそれぞれ社会的距離の確保や、感染制御予防策を実装しCOVID-19の拡散を防止する必要があります。本命令は、2020年5月15日まで有効であり、以下が要求されます。

- 以下の場合を除いて、対面式での業務を停止し、一般市民の受け入れを停止すること。
 - (a) 2020年4月10日の「安全維持のための在宅」令で必須企業として定義されている企業、
 - (b) 2020年5月8日追補により営業再開を許可された特定の企業（低リスクの非必須小売業、公共またはプライベートのゴルフ場、あるいは新車または中古の自動車販売店）。
- 建物の外から顧客がアクセスできるビジネスを除いて、すべての屋内ショッピングセンターとモールは閉鎖すること。必須企業の場合、顧客は店内に入り買い物をすることができるが、低リスク非必須小売業は、カーブサイドでの受け取りまたは配達でのみ商品を提供できる。商品を施設外に配置することはできません。すべての事業者は、命令の社会的距離の要件に従うこと。
- すべての屋内外のフリーマーケットとスワップミート、および以下の商業施設とビジネスを閉鎖すること。(i) 食事を提供しないバーとナイトクラブ、(ii) ジムとフィットネスセンター、(iii) 映画館、ドライブシアター、ライブパフォーマンスシアター、コンサートホール、アリーナ、スタジアム、(iv) ボーリング場とアーケード、(v) ワイナリー、醸造所、および一般の人々にテイastingを提供するタッブルーム。
- 上記に定義された必須企業は、医療機関の臨床の現場を除いて、[社会的距離措置](#)の標識を掲示し、従業員にもこれを配布し、一般市民を受け入れている場所や従業員の働く全施設での社会的距離措置を実装すること。必須企業は、在宅勤務の従業員数を最大化する必要があります。
- 2020年5月8日の追補に従い、カリフォルニア州の公衆衛生担当官が要求する[修正](#)を行い、および適切なロサンゼルス郡公衆衛生局の再開手順を実装することが営業再開を許可された非必須企業に要求されます。これらの再開手順については、「[企業と従業員向けのリソース](#)」をご覧ください。
- 必須インフラ団体は、命令書に記載されている社会的距離措置を遵守することが求められます。
- すべてのレストランおよびその他の食品。飲食施設は、配達サービス、持ち帰りのための受け取り、およびドライブスルーを介してのみ、調理食品を顧客に提供する。レストランでは、屋内外でのテーブルサービスは提供できません。
- 政府機関のすべての従業員は必須インフラの一部であると見なします。

命令は更新または延長される可能性があるため、企業の方は、命令が終了するまで毎日公衆衛生局のウェブサイト<http://publichealth.lacounty.gov/media/Coronavirus/>を参照し、更新された要件に従うようにしてください。

7. 必須企業が従うべき社会的距離措置とは何ですか？

必須企業は、一般市民を受け入れている施設または従業員が現場にいる施設ごとに、命令書の第2項に規定されている[社会的距離措置](#)を準備し、掲示してください。

新型コロナウイルス (COVID-19)

安全維持のための在宅命令 ビジネス向けよくある質問

必須企業の社会的距離措置には、ロサンゼルス郡公衆衛生局の社会的距離措置テンプレート（命令書の付録A）に含まれる各要素を含み、かつビジネスが以下の内容をどのように実装するか文書化する必要があります。

- 同時に施設内に入ることができる人数を制限することにより必須企業の活動を遂行するために必要な場合を除いて、他者との距離を常に最低6フィート維持することができます。同一世帯または共同生活をする人同士は、一緒に過ごしたり行動していただけますが、他者からは少なくとも6フィートは離れなければなりません。
- 列が形成される可能性がある場合は、適切な社会的距離を維持するために顧客が立つべき位置を示す最低6フィート毎の印をつけなければなりません。
- 従業員と顧客の間で頻繁なやり取りのある場所（例：レジカウンター）や施設の入口またはその付近、その他の適切な領域に、顧客と従業員用の手指消毒剤、石鹸と水、または効力のある消毒剤を提供します。顧客が施設内に入ることが許可されている場合、公衆トイレは、使用可能にしておきます。
- すべての公共の入り口の目立つ場所に、発熱や咳などの呼吸器疾患の症状を発症している場合は立ち入りを禁止する看板を掲示し、社会的距離を維持するよう促します。以下のリンクから「お客様へのお知らせ」をご覧ください。

英語：

<http://publichealth.lacounty.gov/media/Coronavirus/docs/business/NoticeToCustomers.pdf>

スペイン語：

<http://publichealth.lacounty.gov/media/Coronavirus/docs/business/NoticeToCustomers-Spanish.pdf>

- 毎回の使用後にすべての支払い機、ペン、およびスタイラスを含む頻繁に触れる物の表面の定期的な消毒を行う。必須企業は、タッチレス決済オプションを提供することを推奨します。
- 業務上、他の従業員および/または顧客との接触を必要とする従業員および契約社員に、他者と接触するときに着用できる布製フェイスカバーを提供する。
- 一般市民が施設内に入る際に、布製フェイスカバーなどの適切なフェイスカバーを着用するように要請する。
- 現場の清掃と消毒のガイダンスを含む、公衆衛生局の感染症対策に関する推奨事項を遵守する。
www.publichealth.lacounty.gov/media/Coronavirus/を参照してください。

8. どのような種類の企業/団体が社会的距離措置を実践しなければなりませんか？

ロサンゼルス郡にある必須企業は、社会的距離措置の標識を掲示し、従業員にもこれを実践させ、市民を受け入れている場所や従業員の働く全施設で社会的距離措置を実装することが要求されます。この措置は従業員と一般市民の両方のCOVID-19への曝露を防止することを目的としているため、その場所に一般市民を受け入れていなくても、定期的に現場に従業員がいる場合は、企業は措置を取らなければなりません。社会的距離措置を講じる必要のある必須企業の例として、食料品店、ハードウェア店、自動車修理店、ガソリンスタンド、配達、持ち帰り、またはドライブスルーを介して食品を提供するレストラン、銀行または信用組合；法律事務所などが挙げられます。

新型コロナウイルス (COVID-19)

安全維持のための在宅命令 ビジネス向けよくある質問

9. 必須インフラには、どのような社会的距離措置が必要ですか？

必須インフラ事業体は、従業員と一般市民を保護するために、命令書の第14項に記載されている社会的距離措置に従ってください。必須インフラは、少なくとも、従業員と一般市民に以下の内容を強く促す必要があります。

- 可能な限り、現場の全員が6フィート離れることを要求することにより、社会的距離を保つこと。
- 石鹸と水、またはアルコール濃度60%以上の手指アルコール消毒剤を備えた手洗い施設を提供することにより、適切な衛生と呼吸のエチケットを実践すること。また、すべての入口の近くにティッシュとゴミ箱を設置すること。
- 他者と接触する場合は、布製フェイスカバーを着用すること。

さらに、発熱や咳などの呼吸器疾患の症状がある場合は入場しないように指示する看板を入口に掲示してください。以下のリンクから「お客様へのお知らせ」をご覧ください。

英語：

<http://publichealth.lacounty.gov/media/Coronavirus/docs/business/NoticeToCustomers.pdf>

スペイン語：

<http://publichealth.lacounty.gov/media/Coronavirus/docs/business/NoticeToCustomers-Spanish.pdf>

10. 2020年5月8日の改定版の命令により営業再開が許可された低リスクの非必須企業は、どのような社会的距離措置の実践が必要ですか？

2020年5月8日の命令により営業再開が許可された低リスクの非必須小売企業、自動車販売店、ゴルフ場は、カリフォルニア州の公衆衛生担当官が要求する調整を行い、またロサンゼルス郡公衆衛生局の再開手順を適切に実装、掲示し、かつ従業員への配布も行ってください。これらの再開手順のは、「[企業と従業員向けのリソース](#)」をご覧ください。

11. 必須企業は、従業員の COVID-19 の症状をスクリーニングする必要がありますか？

必須企業は、従業員が職場に入る前に COVID-19 症状チェックを含む [社会的距離措置](#) を実践してください。企業は、職場で従業員の検温を行うか、自己申告させるかを決定できます。症状のある従業員は、責任者に報告して帰宅する必要があります。ただし、一部の従業員は症状のあるまま勤務に就くことがあるので、必須企業は、従業員が出社したときに COVID-19 の症状（すなわち、発熱、咳、または息切れ）をスクリーニングを行う場合があります。

発熱、咳、または息切れの症状ある従業員は、ただちに他の従業員から離れ、帰宅して、公衆衛生局の [呼吸器症状のある人のための在宅ケアガイドンス](#) に従うことが推奨されます。

企業が、症状のチェックを行う場合は、従業員のプライバシーの保護措置を講じる必要があります。症状スクリーニングから収集された情報は機密の医療情報として扱われるべきであり、COVID-19 症状を持つ従業員の身元は、真に知る必要がある事業主とのみ共有されるべきです。

新型コロナウイルス (COVID-19)

安全維持のための在宅命令 ビジネス向けよくある質問

12. 企業は「安全維持のための在宅」令に従う必要がありますか、それともこれは単なる推奨事項ですか？

これはカリフォルニア州法の管轄下にあるロサンゼルス郡の衛生担当官によって発行された法的命令であり、企業はこれを遵守する必要があります。さらに、必須企業は、必要に応じて、必要とされる社会的距離措置を実装した証拠を、再開を許可された低リスクの非必須企業は、必要に応じて、適切な再開手順を実装した証拠を本命令を執行するすべての当局に提出しなければなりません。公衆衛生局は、企業が従業員とより広いコミュニティを保護するため、この命令を自主的に遂行することを託します。しかし、この命令に違反した場合は民事および刑事処分が科されることがあります。

非必須ビジネス

13. 営業停止が求められるビジネスの種類にはどのようなものがありますか？

「安全維持のための在宅」令は、必須企業と見なされないすべてのビジネスの閉鎖を義務付けています。閉鎖する必要がある非必須ビジネスの例としては以下のものが含まれます。2020年5月8日の本命令の追補により、書店、衣料品店、靴屋、生花屋、音楽用品店、スポーツ用品店、おもちゃ屋など、特定の低リスクの非必須小売業は、カーブサイドにおける持ち帰りまたは配達のみによって営業を再開することができます。ただし、店舗が屋内モールまたはショッピングセンター内にある場合は、これらの低リスクの非必須企業は、顧客がモールの外部からアクセスできない限り、閉鎖したままにしなければなりません。追補ではまた、新車または中古の自動車販売店またはその運営、および公共および私設のゴルフ場の再開を許可しています。ゴルフのプロショップは一般へは開放されませんが、カーブサイドでの受取りまたは配達での販売は許可されています。ゴルフ場のレストランは持ち帰りのみが可能です。

閉鎖しなければならない非必須企業の例には、以下のものがあります。

- 屋内外の子供の遊び場（保育所内にあるものを除く）
- 屋内モールやショッピングセンター（屋内モールへ外部からアクセスできる必須ビジネスおよび上記で定義された非必須ビジネスを除く）
- バーやナイトクラブ
- ボウリング場やアーケード
- 映画館、ドライブインシアター、コンサートホール、アリーナ、ライブパフォーマンシアターやスタジアム
- ネイルまたはヘアサロン、理髪店、エステティシャンなどの美容事業
- フリーマーケットやスワップミート
- 新聞スタンド
- タバコ店
- スケートパーク、テニス、ラケットボール、バレーボール、バスケットボールのコート
- ジムやフィットネスセンター

14. 非必須企業は営業停止中でも、最小限の基本的な事業の運営を行うことはできますか？

はい。非必須企業は、以下の目的で必要とされる最低限の基本運営を行うことができますが、市民の受け入れおよび対面式での業務は停止する必要があります。

- 事業における在庫と設備の価値の維持および保護

新型コロナウイルス (COVID-19)

安全維持のための在宅命令 ビジネス向けよくある質問

- 安全、セキュリティ、衛生の確保
- 給与計算と従業員給付の処理
- 事業主、従業員、請負業者の自宅勤務を行うことができるようにするための作業
- ビジネスが遠隔サービスを提供できることを確認

従業員は在宅勤務を行い、最小限の基本業務を行う場合に出社することができます。

小売業に関するよくある質問

15. 社会的距離の要件に従っている場合、以下の種類の小売業は一般市民向けの営業を継続してもいいですか？

- **他の必須企業の運営または住宅の必要不可欠な運営に必要な製品またはサービスを販売する事業**
事業の売上の大部分が食料品、または住宅の基本的な運営の維持、または他の必須企業を継続して運営するために必要な製品などの重要な物品である場合、その事業は必須と見なされます。企業は、これらの必需品だけでなく、非必須と見なされる物品または製品を販売し続けることができます。企業は社会的離隔措置を実施し、それに従う必要があります。
- **屋台**
屋台が公衆衛生局の認可を受けた食品屋台の場合、持ち帰り用の食品のみを販売できます。非食料品の屋台販売は必須とは見なされず、許可されていません。
- **認可を受けている大麻取扱店**
薬用大麻のライセンスとその他すべての必要とされる州および地域のライセンスを持つ大麻薬局のみが運営を継続できます。
- **質屋**
顧客にローンを提供する場合のみ、質屋は運営できます。
- **電子機器の販売と修理**
店舗ビジネスのかなりの部分が電話やコンピュータなどの電子機器の販売または修理である場合、店舗での業務を継続して、必要なサポートや備品を必須企業や在宅勤務者に提供することができます。
- **ペットフード店**
ペットフードを販売する店舗は営業できますが、ペットフードやペット用医薬品の販売がビジネスの重要な部分を占めている場合のみに限ります。
- **自動車ディーラー**
自動車ディーラーは、自動車の修理、自動車および自動車用品の販売をオンラインまたはショールームで行うことができます。

16. 屋内ショッピングモールの営業は許可されていますか？

屋内のショッピングセンターとモールは、建物の外から顧客がアクセスできるビジネスを除き、閉鎖されています。必須ビジネスの場合、顧客は店内に立ち入って買い物をするすることができますが、低リスクの非必須小売業はカーブサイドの受取りまたは配達でのみサービスを提供できます。商品を施設外に配置することはできません。すべての事業者は、「命令」の社会的距離の要

新型コロナウイルス (COVID-19)

安全維持のための在宅命令 ビジネス向けよくある質問

件に従ってください。

17. 屋外ショッピングモールの営業は許可されますか？

屋外ショッピングモールやショッピングセンターの必須ビジネスは、[社会的距離措置](#)を実装すれば、一般市民を受け入れることができます。屋外モールやショッピングセンターでのビジネスが必須ビジネスの場合、顧客は店内に出入りして買い物をすることができますが、低リスク非必須小売業は、カーブサイドでの受取りまたは配達でのみサービスを提供できます。商品を施設外に配置することはできません。すべての事業者は、「命令」の社会的距離の要件に従う必要があります。

学校、保育施設、コミュニティを基盤とした団体、および非営利団体に関するよくある質問

18. 保育施設や幼稚園の営業継続は可能ですか？

これらの施設は、必須事業の従業員が出勤できるように下記の要件の下で引き続き運営することができます。

- 保育は10人以下の安定したグループで行動する必要があります。「安定」とは、毎日同じグループに同じ10人以下の子供がいることを意味します。グループ間での変更はできません。
- 複数の幼児グループを施設で一度に預かる場合、各グループは別々の部屋に留まり、グループは互いに混同することはできません。
- 各保育士は、1つのグループのみと一緒に行動してください
- 保育施設内の遊び場は、その施設で預かっている子どもたちだけにのみ使用が許されます。

19. 在宅ベビーシッターは引き続き働くことはできますか？

高齢者、大人、身体障害者、または子供の在宅ケアが許可されています。そのため、ベビーシッター、乳母、その他の介護者は自宅でケアを提供できます。ただし、公衆衛生局では、世帯間でのCOVID-19の拡散の可能性を軽減するために、シッターは1世帯の子供の世話に限定することを推奨しています。

20. 非営利団体は運営を継続できますか？

「安全維持のための在宅」令で明記されているように、必要不可欠なサービスを提供する団体のみが運営を継続できます。これには食品パントリーを運営する非営利団体、ホームレス居住者向けの住宅とサービスの提供、およびその他の多くの重要なサービスが含まれます。

21. フードバンクは引き続き調理済みの食事を提供することができますか？

フードバンクでは調理済みの食事を提供できますが、食事は配達サービス、持ち帰りのための受け取り、ドライブスルーでのみ提供できます。受け取りのためのビュッフェ形式の食事は提供できません。

医療ケアの運営とサポートに関するよくある質問

22. 以下のビジネスは、社会的距離の要件に従っている場合、オペレーションと見なされ、営業を許可されますか？

- 鍼、リフレクソロジー、マッサージ療法、理学療法、作業療法、カイロプラクティックサービス

新型コロナウイルス (COVID-19)

安全維持のための在宅命令 ビジネス向けよくある質問

これらのサービスは、医療従事者が医学的に必要と判断した場合にのみ提供できます。

- **応用行動分析/自閉症サービス**
これらのサービスは医療オペレーションと見なされ継続できますが、可能な限り遠隔サービスで実施してください。
- **薬/医薬品の回収プログラム**
医薬品や注射器などの医薬品を回収し適切に廃棄することは、医療オペレーションと見なされ、許可されています。

23. 病院、特別養護老人ホーム、またはその他の認可を受けた医療施設にあるカフェテリア、売店、レストランは、店内での飲食サービスを提供できますか？

はい。社会的距離の要件および居住者や従業員の中で陽性患者が発生している施設に対して発行された公衆衛生局の指示を遵守する限り、食事サービスを提供できます。この指示には、すべてのダイニングルームやカフェテリアの閉鎖が含まれる場合があります。

必須インフラ、建設、住宅/ビルのメンテナンス、および不動産事業に関するよくある質問

24. 以下の企業は、社会的離隔措置の掲示を含む社会的距離の要件に従っている場合、営業を許可されますか？

- **郵便および配送会社**
郵便および配送サービスを提供する企業は必須と見なされます。
- **配管工、電気技師、HVAC 設置業者、便利屋、塗装工、および大工**
これらの職種は、不動産または必須企業の安全、衛生、または基本的な運営を維持する必要がある場合に継続できます。
- **アーボリスト、ガーデニング、造園サービス**
企業または住宅の生活条件、衛生、または運営を維持するため、または、居住者、従業員、または公衆の安全を確保するために（火災の危険性や危険な状態を防ぐための木のトリミングなど）、アーボリスト、造園、およびガーデニングサービスを継続することができます。
- **清掃業務およびハウスキーピングサービス**
必須企業への清掃業務は許可されています。非必須企業向け清掃業務および家庭向けハウスキーピングサービスは、提供されないと健康または安全上のリスクをもたらす場合にのみ可能です。
- **セルフストレージ設備**
セルフストレージは必須ビジネスと見なされており、社会的離隔措置を遵守する必要があります。

25. 建設プロジェクトは許可されていますか？

住宅建設、公共事業、商業用、オフィス用、施設用建物の建設は許可されており、請負業者や建設作業員が現場で作業することができます。ただし、建設管理者は、個人ができる限り6フィートの距離を保つよう促し、公衆衛生局の[建築現場向けガイダンス](#)に記載されているすべての推奨事項に従うとともに、推奨されるすべての安全対策を監視および実装する現場の安全責任者を任命してください。

新型コロナウイルス (COVID-19)

安全維持のための在宅命令 ビジネス向けよくある質問

26. 仕事の性質上社会的距離を維持できない場合でも、下水道管路の建設は継続できますか？

この業務は、必須インフラのニーズを満たしているため継続を許可されますが、可能な限り社会的距離を維持し、従業員が他者と接触する場合は、布製フェイスマスクを着用してください。

27. 不動産取引にはどのような指示がありますか？

不動産エージェント、エスクローエージェント、公証人、およびタイトルエージェントは、一定の制限付きで、住宅取引（賃貸、リース、住宅販売を含む）を可能にする活動を行うことができます。不動産の公開のために行うオープンハウスは実施できません。すべての住宅の公開は、バーチャルで行い、バーチャルが不可能な場合は予約によってのみ行う必要があります。不動産の公開は、事前承認されているか、条件付きオファーを提示した真剣な潜在的買い手に限定されます。

対面式での不動産の公開には、不動産業者と、同一世帯または同じ居住ユニットに居住する2名以下の訪問者のみを同時に集うことができます。社会的距離を維持するために、売主および/または賃借人は、対面式で下見を行う際、一時的に住宅/ユニットを離れなければなりません。不動産の下見を対面式で行う場合は、すべての社会的距離措置を遵守する必要があります。また、手袋と布製フェイスマスクを着用し、物体の表面に触れないなどの予防策を講じる必要があります。

必須企業としての不動産オフィスは、各オフィスで**社会的距離措置**を実施し、かつこれを掲示する必要があります。

企業および従業員向けのリソース

28. 「安全維持のための在宅」令に関する詳細情報はどこで入手できますか？

- ケネス・ハーン管理庁舎で命令をご覧いただけます。ロサンゼルス郡公衆衛生局では、月曜日から金曜日の午前8時から午後4時の間にロサンゼルス郡公衆衛生局(323) 914-7801までお電話いただく、または営業時間外の場合は(323) 914-9358へメッセージを残していただくことでコピーをリクエストすることも可能です。
- ロサンゼルス郡公衆衛生局 COVID-19 のウェブサイト www.publichealth.lacounty.gov/media/Coronavirus/ にアクセスして、よくある質問、清掃における推奨事項、指示文書、および <http://www.publichealth.lacounty.gov/media/Coronavirus/docs/business/FAQ-Managers.pdf> に記載されている職場の管理者向けよくある質問などのリソースを入手してください。
- 企業および従業員は、ロサンゼルス郡消費者事業局の災害労働者災害コールセンターに直接問い合わせることもできます
 - **電話**: (833) 238-4450
 - **ウェブサイト**: LACountyHelpCenter.org
 - **メール**: DisasterHelpCenter@lacounty.gov
 - **ソーシャルメディア**: Twitter、Facebook、また Instagram の@LACHelpCenter

29. 必要な社会的距離措置と再開手順はどこで入手できますか？

- **社会的距離措置**:

新型コロナウイルス (COVID-19)

安全維持のための在宅命令 ビジネス向けよくある質問

英語:

http://publichealth.lacounty.gov/media/Coronavirus/docs/H00/H00_Safer_at_Home_for_COVID_04102020_APPA.pdf

スペイン語:

http://publichealth.lacounty.gov/media/Coronavirus/docs/H00/H00_Safer_at_Home_Order_for_Control_of_COVID_04102020_APPENDIX%20A_SPANISH.pdf

- 自動車販売店向け再開手順:
<http://publichealth.lacounty.gov/media/Coronavirus/docs/protocols/Reopening-CarDealerships.pdf>
- ゴルフ場向け再開手順:
<http://www.publichealth.lacounty.gov/media/Coronavirus/docs/protocols/Reopening-GolfCourses.pdf>
- 小売施設向け再開手順:
<http://www.publichealth.lacounty.gov/media/Coronavirus/docs/protocols/Reopening-Retail.pdf>
- ハイキングコースに関する再開手順:
www.publichealth.lacounty.gov/media/Coronavirus/docs/protocols/Reopening-Trails.pdf

30. 再開のためのカリフォルニア州の必須事項を見つけるにはどうすればよいですか？

ビジネスの再開に関する業界固有の要件とガイダンスは、州知事によるの復興へのロードマップのウェブサイト <https://covid19.ca.gov/roadmap/#guidance> をご覧ください。

31. 自分のビジネスが必須企業と見なされているかどうかを確認するにはどうすればよいですか？

本書は、企業が必須企業であるかどうか判断するために役立つものです。注意深くご参照いただくとともに、必要に応じて法律相談にお問合せください。ロサンゼルス郡の企業は、ロサンゼルス郡消費者事業局の災害労働者災害コールセンターに直接問い合わせることもできます。

- **電話:** (833) 238-4450
- **ウェブサイト:** LACountyHelpCenter.org
- **メール:** DisasterHelpCenter@lacounty.gov
- **ソーシャルメディア:** Twitter、Facebook、また Instagram の@LACHelpCenter

32. 「安全維持のための在宅」令の影響を受ける労働者はどのようなリソースを利用できますか？

COVID-19のために雇用主が時間を短縮したり、一時的に業務を閉鎖したりした場合、労働者は州雇用開発局 (EDD) からの失業保険給付の資格を得ることができます。

また、州も有給の家族休暇を付与しており、病気または隔離された家族の世話をする人々のための資源となります。より長期的にわたる病気に対する障害給付や仕事にCOVID-19に暴露された方に対する労災補償も、州によって管理されています。これらおよびその他の資源の詳細については、

新型コロナウイルス (COVID-19)

安全維持のための在宅命令 ビジネス向けよくある質問

https://www.edd.ca.gov/about_edd/coronavirus-2019.htm や
<https://covid19.ca.gov/employment/#top> をご覧ください。

COVID-19 の影響を受けた労働者は情報とリソースの参照について、ロサンゼルス郡の消費者ビジネスおよび総務災害労働者災害コールセンターに連絡することもできます。

- **電話** : (833) 238-4450
- **ウェブサイト** : LACountyHelpCenter.org
- **メール** : DisasterHelpCenter@lacounty.gov

33. 命令に従っていないビジネスを報告するにはどうすればよいですか？

雇用主や他の事業が本命令に従っていないと懸念する場合は、公衆衛生局の環境衛生報告ラインに連絡できます。

- **電話** : (888) 700-9995 (8:00 am-5:00 pm)
- **メール** : Ehmail@ph.lacounty.gov
- **オンラインで苦情を申し込むにはこちら**